

生活保護事業

1. 生活保護事業

生活保護事業は、生活保護法に基づく制度で、真に生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を支える最も基本的な社会保障制度であり、同時に自立助長を促進することを目的とした社会福祉の制度であることから、常に個別ケースごとの保護の適格性を確保し健全かつ適正な運営を行わなければならない、不適正処理や不正支出事件等を受け、再発防止や業務の適正化に努めた。

(1) 平成27年度における生活保護受給状況

平成28年3月末の被保護世帯数は1,116世帯、人員は1,664人、保護率※は15.60%となっている。前年同月と比べると世帯数で11世帯の減少、人員は43人の減少であり、保護率は0.23ポイントの減少となっている。

〔 ※ 保護率…人口に占める被保護人員の割合（人口千人当たり） 〕

＜生活保護受給世帯数・人員の月別推移（保護停止世帯を含む）＞

保護率の単位は%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯数	1,128	1,127	1,131	1,123	1,117	1,116	1,112	1,118	1,117	1,114	1,113	1,116
人員	1,706	1,688	1,690	1,680	1,672	1,670	1,660	1,657	1,659	1,656	1,660	1,664
保護率	15.86	15.71	15.75	15.68	15.62	15.62	15.50	15.48	15.51	15.49	15.54	15.60

＜生活保護費扶助別支出状況＞

扶 助 名	支出額（円）	構成比（%）	扶 助 名	支出額（円）	構成比（%）
生活扶助	835,426,648	32.35	生業扶助	15,065,275	0.58
住宅扶助	405,024,392	15.68	葬祭扶助	4,191,873	0.16
教育扶助	17,854,689	0.69	小 計	2,536,512,266	98.20
介護扶助	55,324,546	2.14	施設事務費	46,462,486	1.80
医療扶助	1,203,624,843	46.60	合 計	2,582,974,752	100.00
出産扶助	0	0.00	月平均	215,247,896	

(2) 保護の開始・廃止の状況

保護を開始したケース数は136世帯で平成26年度と比べて6世帯の増加、廃止ケース数は147世帯で平成26年度と比べて4世帯の増加となった。

＜開始理由別状況＞

理 由	件数	構成比（%）
世帯主の疾病	22	16.2
働きによる収入の減少、喪失	22	16.2
働いていた者の死亡、離別	7	5.1
預金等の減少、喪失	48	35.3
年金・仕送り等の減少、喪失	4	2.9
他市からの転入	25	18.4
その他	8	5.9
計	136	100.0

＜廃止理由別状況＞

理 由	件数	構成比（%）
就労及び収入増による自立	22	15.0
転 出	31	21.1
引 取 扶 養	7	4.7
死 亡	46	31.3
施 設 入 所	1	0.7
そ の 他	40	27.2
計	147	100.0